



2016年5月12日

各位

会社名：株式会社ゼンショーホールディングス
代表者名：代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
(コード番号 7550 東証第1部)
問合せ先：グループ 財務本部長 丹羽 清彦
(TEL：03-6833-1600)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2017年3月期を第1期とする3カ年を対象とした中期経営計画を以下のとおり策定いたしました。

1. 中期経営計画の策定について

当社グループは、「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という経営理念の下に、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルな展開を行っております。お客様に安全でおいしい食を安心して召し上がっていただくために、独自のシステムであるMMD（マス・マーチャндаイジング・システム）を構築し、原材料の調達から製造・加工、物流、販売までの全過程を自社で管理することで、安全性の確保を継続するとともに、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。

本中期経営計画は、さらなる成長を目指すため、直近の経営環境を踏まえ、2017年3月期を第1期とした3カ年の経営目標、経営方針を策定したものであります。

2. 中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）

当社グループは創業以来、積極的な出店およびM&Aによる業容の拡大を図り、国内の外食事業においてリーディングカンパニーとしての位置付けを確立してまいりました。これは経営理念の実現に向けた一つの通過点と考えております。今後も引き続き既存事業の強化・拡大や海外展開を進め、より強固な経営基盤を確立することで、フード業世界一を目指してまいります。

本中期経営計画により達成を目指す経営目標は、以下のとおりであります。

(1) 経営目標

| | <参考> 2016年3月期 実績 | 2017年3月期 計画 | 2018年3月期 計画 | 2019年3月期 計画 |
|-----------------|------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 連結売上高 | 5,257億円 | 5,588億円 | 5,900億円 | 6,122億円 |
| 連結営業利益 | 121億円 | 177億円 | 208億円 | 228億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 40億円 | 70億円 | 95億円 | 107億円 |

※上記計画には、新たなM&Aおよび新業態の開発等は含んでおりません。

- ・新規出店数 3年間で550店舗以上
- ・ROE 10%以上

(2) 中期経営方針

① 既存事業の収益改善

外食事業につきましては、牛丼チェーンの「すき家」、回転寿司チェーンの「はま寿司」をはじめ、ファミリーレストランや焼肉チェーン、うどん専門店など、国内外においてバラエティ豊かな30業態4,714店舗（2016年3月末現在）を展開しております。それぞれの業態において、時代の変化やお客様の多様なニーズにお応えするメニュー提案を行うとともに、QSC（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）のさらなる向上に努め、業態を絶えず進化させることで収益の拡大を図ってまいります。

小売事業につきましては、2012年11月にM&Aした食品スーパーのマルヤをはじめ、現在関東圏を中心に4つの業態を展開しております。外食事業で培ってきたMMDシステムを基盤とした食材の調達力、商品開発力や店舗運営ノウハウ等を最大限活用し、収益改善を進めてまいりました。引き続き、お客様のニーズにお応えできる品揃え、店舗設備の充実、サービスレベルの向上に努めるとともに、グループメリットを活かした仕入コスト、管理コストの低減等を進め、収益の拡大に取り組んでまいります。

② 国内外における新規出店による業容の拡大

当社グループは、食の安全・安心や品質に関するお客様への責任を果たすため、自らが直接オペレーションをする直営店方式で出店を進めております。創業当初は「すき家」を全国展開しながらMMDの基礎を築き、その後グループ入りした各業態についても、業態コンセプトを洗練させながら出店を進めてまいりました。今後もMMDシステムを活用した店舗展開を継続してまいります。

国内におきましては、回転寿司チェーン「はま寿司」を中心とし、牛丼チェーン「すき家」、ファミリーレストラン「ココス」、パスタ専門店「ジョリーパスタ」、ハンバーグ&グリルレストラン「ビッグボーイ」等の業態についても引き続き出店を行い、業容の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、アジア圏を中心に牛丼チェーン「すき家」の積極的な展開を進め、それぞれの国において事業基盤を確立し、ブランドの認知度向上による売上高の増加および収益改善に努めてまいります。

③ 人財育成および職場環境の改善

上記の内容を実現しさらなる成長を遂げる上で、人財育成は重要な課題であると認識しております。採用の強化および教育制度の充実等により、国内にとどまらず世界で活躍できる人財を育成し、個々のメンバーの能力と組織の柔軟性を高め、経営理念の実現に向けてグローバル展開を加速させてまいります。

また、当社グループでは、ひとりひとりがいきいきと働くことのできる職場環境づくりを進めております。具体的な取組みとして、2015年2月より、全国各地の「すき家」でクルー（パート・アルバイト）が主体となって意見交換を行う『クルーミーティング』を実施しており、店舗で働く従業員の意見を吸い上げ、事業運営に活かしております。この取り組みは「すき家」以外のグループ各業態にも範囲を広げており、今後も継続して取り組んでまいります。また、2015年8月に制定された女性活躍推進法を受け、『ポジティブ・アクション・プロジェクト』を発足し、女性従業員がさらにいきいきと活躍できるよう、事業所内保育所の設置や諸制度の見直しを進めております。今後も様々な改革を進め、魅力ある職場環境づくりに努めてまいります。

3. 株主還元の基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保の充実を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

以上

※上記の経営目標は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は計画数値と異なる場合があります。